

# 新エネルギー

## 取りまとめ

---

「太陽光発電のコスト低減や信頼性向上等に向けた技術開発事業」(経済産業省所管事業)

「地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業」(経済産業省所管事業)

・「太陽光発電のコスト低減や信頼性向上等に向けた技術開発事業」については、国内企業の技術開発へ国費を投入する根拠の一つとして、エネルギー安全保障の観点から「技術自給率の向上」が掲げられているが、その定義や具体的な目標等が決まっていない。

こうした状況下において、安価な海外製品の購入ではなく、高価な国内製品の技術開発を推進するということは、国民負担の抑制という観点からは非効率なものとなる可能性があり、産業政策や CO2 削減など他の効果が期待できなければ、事業の正当化は難しいと考える。

この点、産業政策の効果としては、新規市場の創出効果(売上高)だけでなく、利益の試算や税収押し上げ効果等についても明らかにすべきであり、また、CO2 削減効果については、CO2 削減量の試算、1t 当たりの CO2 削減コストなどの具体的な計算など、事業の効果の把握を十分行うべきである。

このため、FIT制度など他の既存政策の効果等も踏まえつつ、政策の目標の検

討や、CO2削減量などの指標の適切な設定とモニタリングを行うなど、抜本的な改善が必要である。

また、事業の途中であっても中止とする基準を確立した上で、定期的にモニタリングを行うことにより、当該基準を的確に運用する必要がある。

・「地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業」は、FS(事業性調査)や実証前の審査を厳格化することで、実証事業終了後に補助金やFITなしで自立でき、横展開される見込みが高い事業に絞り込むべきである。

また、自立や横展開の見込みを勘案して、事業の途中であっても中止とする基準を確立した上で、定期的にモニタリングを行うことにより、当該基準を的確に運用する必要がある。